

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7313 URL https://www.tstech.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 保田 真成  
 問合せ先責任者（役職名） コーポレート・コミュニケーション部長（氏名） 大塚 武（TEL）048(462)1121  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期 包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	258,036	△0.0	15,110	△27.5	17,391	△41.1	12,984	△45.0	8,119	△54.2	17,770	△24.9
2021年3月期第3四半期	258,085	△8.9	20,842	△19.1	29,523	6.8	23,617	14.3	17,734	13.1	23,666	25.3

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第3四半期	60	47	—	—
2021年3月期第3四半期	130	40	—	—

（注）1 2021年3月期末において、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。

「基本的1株当たり四半期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%	円	銭	
2022年3月期第3四半期	393,028		307,245		282,370		71.8	2,102	56	
2021年3月期	390,478		301,450		277,017		70.9	2,063	47	

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。

「1株当たり親会社所有者帰属持分」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	43.00	—	47.00	90.00	
2022年3月期	—	26.00	—			
2022年3月期(予想)				28.00	54.00	

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 43円00銭 60周年記念配当 4円00銭

3 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。

2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	360,000	4.0	27,000	1.0	29,200	△19.4	20,400	△27.4	13,900	△33.0	円 銭 103.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

		1	TSML INNOVATIONS, LLC		
新規	3 社 (社名)	2	TS DE SAN PEDRO INDUSTRIES, S. DE. R.L. DE C.V.	、 除外	— 社 (社名)
		3	TS TECH Poland sp. z o.o.		

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	136,000,000株	2021年3月期	136,000,000株
2022年3月期3Q	1,701,348株	2021年3月期	1,751,508株
2022年3月期3Q	134,278,533株	2021年3月期3Q	135,994,343株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。

「発行済株式数 (普通株式)」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における連結業績は、前第1四半期連結累計期間に生じた新型コロナウイルス感染症による米州、アジア・欧州セグメントでの工場稼働停止影響は解消しましたが、自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響等により、売上収益は2,580億36百万円と前年同期に比べ49百万円（0.0%）の減収となりました。

利益面では、原価低減に努めましたが減収影響等により、営業利益は151億10百万円と前年同期に比べ57億32百万円（27.5%）の減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は81億19百万円と前年同期に比べ96億14百万円（54.2%）の減益となりました。

※USドル/円 平均為替レート・・・前第3四半期：106.1円⇒当第3四半期：111.1円

人民元/円 平均為替レート・・・前第3四半期：15.4円⇒当第3四半期：17.3円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	56,161	62,588	6,426	11.4%
営業利益	5,165	5,154	△10	△0.2%

前期との主な増減理由

売上収益 自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響はありましたが、機種構成の良化や株式会社ホンダカーズ埼玉北による増収効果等により増収となりました。

営業利益 増収効果はありましたが、ロイヤリティ収入の減少等により前年同等となりました。

※売上収益について、株式会社ホンダカーズ埼玉北を前第1四半期末から連結子会社とし、前第2四半期から同社収益を連結業績に取り込んだことで、連結業績取り込み期間の差異による増収効果が生じています。

(米州)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	105,742	104,314	△1,427	△1.4%
営業利益（△は損失）	3,149	△2,307	△5,457	－%

前期との主な増減理由

売上収益 前第1四半期連結累計期間に生じた新型コロナウイルス感染拡大による工場稼働停止影響は解消しましたが、自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響等により前年同等となりました。

営業利益 原価低減に努めましたが、減収影響および前期に受給した新型コロナウイルス感染症に関する助成金の解消等により減益となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	91,451	85,073	△6,377	△7.0%
営業利益	18,669	15,029	△3,640	△19.5%

前期との主な増減理由

売上収益 為替換算効果はありましたが、自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響等により減収となりました。

営業利益 諸経費の抑制や原価低減に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	23,324	25,835	2,511	10.8%
営業利益 (△は損失)	△2,639	736	3,375	－%

前期との主な増減理由

売上収益 自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響はありましたが、前第1四半期連結累計期間に生じた新型コロナウイルス感染拡大による工場稼働停止影響の解消等により増収となりました。

営業利益 増収効果や、前第1四半期連結累計期間に生じたインドにおける四輪車用シート生産体制再編コストの解消等により増益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	2,895	1.1%	4,149	1.6%	1,254	43.3%
四輪事業	246,253	95.4%	241,080	93.4%	△5,172	△2.1%
(シート)	220,208	85.3%	216,798	84.0%	△3,409	△1.5%
(内装品)	26,045	10.1%	24,281	9.4%	△1,763	△6.8%
その他事業	8,936	3.5%	12,806	5.0%	3,869	43.3%
合計	258,085	100.0%	258,036	100.0%	△49	△0.0%

※前期に対し「二輪事業」および「その他事業」が大きく増加しています。

二輪事業 : シート生産台数の増加等により増収となりました。

その他事業 : 自動車販売等を行う株式会社ホンダカーズ埼玉北を前第1四半期末から連結子会社とし、前第2四半期から同社収益を連結業績に取り込んだことによる連結業績取り込み期間の差異により増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,930億28百万円と前連結会計年度末に比べ25億50百万円の増加となりました。これは、配当金の支払等により現金及び現金同等物が減少したものの、定期預金の増加等によりその他の金融資産が増加したこと、原材料等の増加により棚卸資産が増加したこと、及び設備投資等により有形固定資産が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、857億83百万円と前連結会計年度末に比べ32億44百万円の減少となりました。これは、英国子会社において解雇費用を支払ったこと等により引当金が減少したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、3,072億45百万円と前連結会計年度末に比べ57億94百万円の増加となりました。これは、四半期利益の計上により利益剰余金が増加したこと、及び在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績、現時点における主要客先からの受注動向及び為替動向を考慮した結果、2021年11月4日公表の連結業績予想を変更していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	153,034	141,106
営業債権及びその他の債権	62,984	63,181
その他の金融資産	5,361	10,114
棚卸資産	33,607	39,838
未収法人所得税等	1,719	2,938
その他の流動資産	6,202	4,591
流動資産合計	262,909	261,771
非流動資産		
有形固定資産	69,053	71,741
無形資産	10,911	10,924
持分法で会計処理されている投資	16,575	16,681
その他の金融資産	25,258	26,544
退職給付に係る資産	3,575	3,393
繰延税金資産	1,748	1,611
その他の非流動資産	445	359
非流動資産合計	127,568	131,256
資産合計	390,478	393,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,943	64,059
その他の金融負債	1,357	1,231
未払法人所得税等	2,021	1,863
引当金	2,851	603
その他の流動負債	7,139	6,751
流動負債合計	76,313	74,510
非流動負債		
その他の金融負債	3,952	3,969
退職給付に係る負債	1,648	1,682
引当金	85	148
繰延税金負債	5,808	4,097
その他の非流動負債	1,219	1,373
非流動負債合計	12,714	11,272
負債合計	89,027	85,783
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	4,975	5,101
自己株式	△2,657	△2,584
利益剰余金	264,261	265,734
その他の資本の構成要素	5,738	9,419
親会社の所有者に帰属する持分合計	277,017	282,370
非支配持分	24,433	24,874
資本合計	301,450	307,245
負債及び資本合計	390,478	393,028

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	258,085	258,036
売上原価	△214,618	△219,238
売上総利益	43,467	38,797
販売費及び一般管理費	△23,570	△25,483
その他の収益	2,375	2,113
その他の費用	△1,429	△318
営業利益	20,842	15,110
金融収益	1,428	1,887
金融費用	△89	△102
持分法による投資利益	7,342	496
税引前四半期利益	29,523	17,391
法人所得税費用	△5,906	△4,407
四半期利益	23,617	12,984
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,734	8,119
非支配持分に帰属する四半期利益	5,883	4,864
四半期利益	23,617	12,984
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	130.40	60.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	23,617	12,984
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△139	△76
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	1,369	△243
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△13
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,229	△334
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,156	4,622
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	498
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,180	5,121
税引後その他の包括利益	48	4,786
四半期包括利益	23,666	17,770
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	17,178	11,800
非支配持分に帰属する四半期包括利益	6,488	5,970
四半期包括利益	23,666	17,770

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,171	△5	249,367	△4,487
四半期包括利益					
四半期利益				17,734	
その他の包括利益					△555
四半期包括利益合計	—	—	—	17,734	△555
所有者との取引等					
配当				△5,847	
自己株式の取得			△345		
自己株式の処分					
株式に基づく報酬取引					
非支配持分を伴う子会社の設立					
所有者との取引等合計	—	—	△345	△5,847	—
期末残高	4,700	5,171	△351	261,253	△5,042

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	254,745	19,806	274,552
四半期包括利益			
四半期利益	17,734	5,883	23,617
その他の包括利益	△555	604	48
四半期包括利益合計	17,178	6,488	23,666
所有者との取引等			
配当	△5,847	△4,463	△10,311
自己株式の取得	△345		△345
自己株式の処分	—		—
株式に基づく報酬取引	—		—
非支配持分を伴う子会社の設立	—		—
所有者との取引等合計	△6,193	△4,463	△10,657
期末残高	265,730	21,830	287,561

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	4,975	△2,657	264,261	5,738
四半期包括利益					
四半期利益				8,119	
その他の包括利益					3,681
四半期包括利益合計	—	—	—	8,119	3,681
所有者との取引等					
配当				△6,646	
自己株式の取得			△0		
自己株式の処分			73		
株式に基づく報酬取引		126			
非支配持分を伴う子会社の設立					
所有者との取引等合計	—	126	73	△6,646	—
期末残高	4,700	5,101	△2,584	265,734	9,419

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	277,017	24,433	301,450
四半期包括利益			
四半期利益	8,119	4,864	12,984
その他の包括利益	3,681	1,105	4,786
四半期包括利益合計	11,800	5,970	17,770
所有者との取引等			
配当	△6,646	△6,028	△12,675
自己株式の取得	△0		△0
自己株式の処分	73		73
株式に基づく報酬取引	126		126
非支配持分を伴う子会社の設立	—	499	499
所有者との取引等合計	△6,447	△5,528	△11,975
期末残高	282,370	24,874	307,245

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,523	17,391
減価償却費及び償却費	8,643	8,294
減損損失	148	143
固定資産処分損益(△は益)	192	△812
金融収益及び金融費用(△は益)	△864	△1,190
持分法による投資損益(△は益)	△7,342	△496
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△24,534	2,527
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	625	18
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,354	△5,067
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	13,138	△2,358
退職給付に係る資産及び負債の増減額	344	179
引当金の増減額(△は減少)	438	△2,185
その他	2,161	3,046
小計	21,120	19,491
利息の受取額	725	818
配当金の受取額	791	1,512
利息の支払額	△87	△102
法人所得税等の支払額	△4,907	△7,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,643	14,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,297	△9,332
定期預金の払戻による収入	8,320	5,547
有形固定資産の取得による支出	△3,949	△8,829
有形固定資産の売却による収入	246	1,372
無形資産の取得による支出	△1,710	△1,665
資本性金融商品の取得による支出	△40	△1,186
資本性金融商品の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△91	△715
貸付金の回収による収入	169	169
子会社株式の取得による支出	△1,564	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△7,150	—
その他	△31	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,099	△14,627

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75	—
リース負債の返済による支出	△1,294	△1,215
非支配持分からの払込による収入	—	58
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△5,847	△6,657
非支配持分への配当金の支払額	△4,316	△6,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,534	△13,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△712	2,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,702	△11,928
現金及び現金同等物の期首残高	149,628	153,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,925	141,106

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、ポーランドにTS TECH Poland sp. z o. o.を、米国にML Industries, Inc.と合弁によりTSML INNOVATIONS, LLCを、同社の子会社としてメキシコにTS DE SAN PEDRO INDUSTRIES, S. DE R. L. DE C. V.をそれぞれ設立しています。当該3社は当社の特定子会社に該当します。

当該3社は、いずれも来期以降の稼働開始を予定しているため、2022年3月期連結業績に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	41,528	105,436	88,800	22,320	258,085	—	258,085
セグメント間の 内部売上収益	14,633	305	2,651	1,003	18,594	△18,594	—
計	56,161	105,742	91,451	23,324	276,679	△18,594	258,085
セグメント利益 (△は損失)	5,165	3,149	18,669	△2,639	24,345	△3,502	20,842
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	1,339
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	7,342
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	29,523

- (注) 1 セグメント利益の調整額△3,502百万円には、セグメント間取引消去△77百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,425百万円を含んでいます。
- 2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。
- 3 前連結会計年度末において、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	47,175	104,102	81,833	24,925	258,036	—	258,036
セグメント間の 内部売上収益	15,412	212	3,240	910	19,775	△19,775	—
計	62,588	104,314	85,073	25,835	277,812	△19,775	258,036
セグメント利益 (△は損失)	5,154	△2,307	15,029	736	18,612	△3,502	15,110
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	1,785
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	496
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	17,391

- (注) 1 セグメント利益の調整額△3,502百万円には、セグメント間取引消去253百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,755百万円を含んでいます。
- 2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。